

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 西日本鉄道株式会社
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹島 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長 (氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	156,589	3.1	4,883	45.9	3,983	62.6	1,158	149.3
22年3月期第2四半期	151,878	15.0	3,347	41.1	2,450	50.5	464	119.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.93	2.93
22年3月期第2四半期	1.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	394,311	103,697	25.7	256.45
22年3月期	405,185	105,369	25.4	260.47

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 101,347百万円 22年3月期 102,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3.00		3.00	6.00
23年3月期		3.00			
23年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.0	10,200	14.4	8,200	20.3	3,200	11.4	8.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 396,800,930株 22年3月期 396,800,930株

期末自己株式数 23年3月期2Q 1,605,782株 22年3月期 1,577,381株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 395,209,684株 22年3月期2Q 395,274,617株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.5	5,800	6.8	5,500	4.1	3,500	25.2	8.86

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別損益概況	11
(2) 数量等(連結)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策の効果や輸出、生産の持ち直しにより改善基調にはあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、企業向けサービス価格、消費者物価の下落や、先行きへの不安心理もあり、全体としては足踏み状態で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,565億8千9百万円(前年同期比 3.1%増)、営業利益は48億8千3百万円(前年同期比 45.9%増)、経常利益は39億8千3百万円(前年同期比 62.6%増)、四半期純利益は11億5千8百万円(前年同期比 149.3%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同期比較については、前年同期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っており、参考として記載しています。

(運輸業)

バス事業(乗合)での高速バスの減収やタクシー事業の減収等により、営業収益は429億5千2百万円(前年同期比 2.0%減)となりました。営業利益は、バス事業(乗合)での路線の効率化等により17億3千6百万円(前年同期比 25.6%増)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で0.9%減(前年同期比)、バス事業(乗合)で1.8%減(前年同期比)となりました。

(不動産業)

不動産分譲事業では、マンションを中心に販売戸数が増加した一方、不動産賃貸事業において商業施設の売上低迷の影響や関連事業での減収等があり、営業収益は234億1千8百万円(前年同期比 1.5%減)、営業利益は34億9百万円(前年同期比 2.9%減)となりました。

(流通業)

スーパーマーケット事業では、単価の下落等により減収傾向が続いている一方、前期における組織統合の影響(決算期の調整)が解消したこと等により、営業収益は359億3千9百万円(前年同期比 0.9%増)となりました。営業利益は、運営の効率化に努めた結果3億7千7百万円(前年同期比 68.8%増)となりました。

(物流業)

国際物流事業での物流の回復による取扱高の増加等により、営業収益は331億9千万円(前年同期比 27.9%増)、営業利益は4億6千6百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

娯楽事業での競合や猛暑の影響等による減収や、広告事業の低迷等により、営業収益は168億7千2百万円(前年同期比 2.5%減)となりました。営業損益は、ホテル事業、旅行事業での損失が縮小し2千7百万円の損失となりました。

(その他)

バス車体製造事業の生産終了等により、営業収益は222億1千1百万円(前年同期比 1.3%減)となりました。営業損益は8億8千3百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

全般の状況

資産は、受取手形及び売掛金の減少や減価償却等による有形・無形固定資産の減少、時価の下落等による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ108億7千4百万円減少し、3,943億1千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ92億2百万円減少し、2,906億1千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円減少し、1,036億9千7百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益33億3百万円、減価償却費105億2千6百万円等により、112億9千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出82億7千7百万円等により、69億6千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出34億7百万円、配当金の支払額11億8千5百万円等により、48億5千1百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し268億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月30日公表の内容から変更しています。

営業収益については、国際物流事業での取扱高の増加等により増収を見込んでいます。各利益については、国際物流事業の利益率の低下もあり、前回予想を据え置いています。

セグメント別の詳細については、11ページ「4. 補足情報(1) セグメント別損益概況」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより当第2四半期連結累計期間では、営業利益及び経常利益は8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は288百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は499百万円です。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,013	27,698
受取手形及び売掛金	23,897	26,350
有価証券	10	-
販売土地及び建物	17,592	19,255
商品及び製品	3,129	3,306
仕掛品	951	1,533
原材料及び貯蔵品	1,586	1,918
繰延税金資産	3,363	3,406
その他	4,134	4,243
貸倒引当金	206	244
流動資産合計	81,474	87,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,206	158,840
機械装置及び運搬具(純額)	19,364	20,148
土地	83,567	83,624
建設仮勘定	5,710	4,712
その他(純額)	5,329	5,875
有形固定資産合計	271,178	273,201
無形固定資産		
のれん	374	535
その他	8,950	9,831
無形固定資産合計	9,324	10,366
投資その他の資産		
投資有価証券	19,438	22,008
繰延税金資産	8,484	7,606
その他	5,004	5,265
貸倒引当金	593	729
投資その他の資産合計	32,332	34,150
固定資産合計	312,836	317,719
資産合計	394,311	405,185

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,743	31,737
短期借入金	39,014	37,115
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,009	1,472
未払法人税等	1,835	1,636
前受金	3,762	3,090
賞与引当金	4,450	4,387
その他の引当金	381	1,829
その他	18,077	18,233
流動負債合計	96,274	106,504
固定負債		
社債	57,000	50,000
長期借入金	80,800	86,107
繰延税金負債	965	1,049
退職給付引当金	13,765	14,038
その他の引当金	443	1,338
資産除去債務	503	-
長期預り保証金	39,134	39,515
その他	1,725	1,261
固定負債合計	194,338	193,312
負債合計	290,613	299,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,801	61,828
自己株式	577	566
株主資本合計	100,302	100,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,172	3,490
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,124	886
評価・換算差額等合計	1,044	2,604
新株予約権	20	-
少数株主持分	2,329	2,425
純資産合計	103,697	105,369
負債純資産合計	394,311	405,185

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	151,878	156,589
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	135,569	139,349
販売費及び一般管理費	12,962	12,356
営業費合計	148,531	151,706
営業利益	3,347	4,883
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	410	352
持分法による投資利益	13	64
雑収入	507	616
営業外収益合計	959	1,052
営業外費用		
支払利息	1,531	1,468
雑支出	324	484
営業外費用合計	1,856	1,952
経常利益	2,450	3,983
特別利益		
固定資産売却益	540	445
投資有価証券売却益	408	-
受託工事金受入額	-	95
工事負担金等受入額	164	257
その他	102	157
特別利益合計	1,215	956
特別損失		
固定資産圧縮損	367	342
固定資産除却損	-	244
減損損失	364	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
投資有価証券評価損	-	408
その他	234	349
特別損失合計	966	1,637
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,303
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,058
法人税等調整額	267	22
法人税等合計	2,126	2,036
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,267
少数株主利益	108	109
四半期純利益	464	1,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,303
減価償却費	10,843	10,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
のれん償却額	152	140
株式報酬費用	-	20
減損損失	364	11
固定資産除却損	252	785
固定資産圧縮損	367	342
工事負担金等受入額	164	353
固定資産売却損益(は益)	540	445
賞与引当金の増減額(は減少)	89	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	396	272
その他の引当金の増減額(は減少)	110	1,781
受取利息及び受取配当金	438	371
支払利息	1,531	1,468
投資有価証券売却損益(は益)	406	2
売上債権の増減額(は増加)	4,970	1,442
たな卸資産の増減額(は増加)	370	2,750
その他の資産の増減額(は増加)	755	95
仕入債務の増減額(は減少)	6,770	4,171
未払消費税等の増減額(は減少)	666	230
その他の負債の増減額(は減少)	641	549
その他	687	113
小計	13,293	14,074
利息及び配当金の受取額	477	404
利息の支払額	1,497	1,454
法人税等の支払額	2,152	1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	-
固定資産の取得による支出	15,293	8,277
固定資産の売却による収入	362	668
投資有価証券の取得による支出	2,388	89
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,987	4
工事負担金等受入による収入	712	691
その他	144	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,469	6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,812	292
長期借入れによる収入	16,600	3,000
長期借入金の返済による支出	7,347	6,700
社債の発行による収入	7,000	7,000
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	1,185	1,185
その他	206	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,046	4,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,947	701
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	27,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,561	26,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	46,788	44,159	22,695	39,830	16,986	170,460	(18,581)	151,878
営業費	46,068	43,598	18,952	40,506	18,358	167,484	(18,953)	148,531
営業利益又は 営業損失()	720	561	3,742	676	1,372	2,975	371	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、第1四半期連結会計期間において、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。

これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は不動産業で2,361百万円増加するとともに、流通業で2,099百万円減少し、営業利益は不動産業で247百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	140,254	5,429	4,882	2,856	153,422	(1,543)	151,878
営業費	137,110	5,408	4,689	2,888	150,097	(1,565)	148,531
営業利益又は 営業損失()	3,144	21	192	32	3,325	21	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア

中国、シンガポール、タイ、韓国

北米

アメリカ

ヨーロッパ

イギリス、ドイツ

4 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	42,952	23,418	35,939	33,190	16,872	152,374	22,211	17,995	156,589
セグメント利益 又は損失()	1,736	3,409	377	466	27	5,962	883	195	4,883

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,962
「その他」の区分の利益	883
セグメント間取引消去	302
全社費用(注)	498
四半期連結損益計算書の営業利益	4,883

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)セグメント別損益概況

(第2四半期連結業績)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	430	438	9	2.0
不動産業	234	238	4	1.5
流通業	359	356	3	0.9
物流業	332	259	72	27.9
レジャー・サービス業	169	173	4	2.5
小計	1,524	1,465	59	4.0
その他	222	225	3	1.3
調整額	180	171	9	-
合計	1,566	1,519	47	3.1
営業利益				
運輸業	17	14	4	25.6
不動産業	34	35	1	2.9
流通業	4	2	2	68.8
物流業	5	1	6	-
レジャー・サービス業	0	5	4	-
小計	60	45	14	31.5
その他	9	11	2	-
調整額	2	1	1	-
合計	49	33	15	45.9

(通期連結業績予想)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	当期(予想)	前期	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	850	852	2	0.2
不動産業	509	525	16	3.0
流通業	711	713	2	0.3
物流業	698	568	130	22.9
レジャー・サービス業	348	348	0	0.1
小計	3,116	3,006	110	3.7
その他	477	512	35	6.8
調整額	393	379	14	-
合計	3,200	3,139	61	2.0
営業利益				
運輸業	32	17	15	86.4
不動産業	68	84	16	18.6
流通業	6	6	0	6.2
物流業	8	2	6	236.3
レジャー・サービス業	1	9	10	-
小計	115	101	14	13.8
その他	7	9	2	-
調整額	6	3	3	-
合計	102	89	13	14.4

前期数値については、当期のセグメント別の算定方法に合わせるため、当初公表時(平成22年4月30日)の参考数値から一部見直しています。

(2)数量等(連結)

鉄道事業(連結)

	単位	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	53,150	53,640	490	0.9
定期外	千人	24,198	24,959	761	3.0
定期	千人	28,952	28,681	271	0.9
旅客収入	百万円	10,588	10,683	95	0.9
定期外	百万円	6,623	6,750	126	1.9
定期	百万円	3,964	3,933	31	0.8

バス事業(乗合)(連結)

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	137,038	139,487	2,449	1.8
定期外	千人	78,569	82,584	4,015	4.9
一般	千人	75,166	78,961	3,795	4.8
高速	千人	3,403	3,623	220	6.1
定期	千人	58,469	56,903	1,566	2.8
旅客収入	百万円	24,697	24,952	255	1.0
定期外	百万円	18,545	19,057	511	2.7
一般	百万円	14,256	14,428	172	1.2
高速	百万円	4,289	4,628	338	7.3
定期	百万円	6,151	5,895	255	4.3

不動産分譲事業(連結)

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	277	253	24	9.5
マンション	戸	123	97	26	26.8
戸建	区画	154	156	2	1.3

国際物流事業(連結)

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千ト	64	47	17	36.1
航空輸入	千件	199	158	40	25.8
海運輸出	千TEU	18	13	5	39.7
海運輸入	千TEU	21	14	6	48.1